

2018年7月30日

各 位

株式会社あおぞら銀行
代表取締役社長：馬場 信輔
(コート`番号：8304)
問合せ先：コーポレートコミュニケーション部
部長：梶谷博之(電話：03(6752)1111)

2019年3月期第1四半期決算について

～ 親会社株主純利益 113 億円、通期業績予想進捗率 26.5% ～

当行は、本日7月30日、2019年3月期第1四半期決算を発表いたしました。

当期は、連結粗利益が220億円、親会社株主純利益が113億円となり、通期業績予想920億円、430億円に対し、それぞれ24.0%、26.5%の進捗となりました。

【代表取締役社長兼最高経営責任者 馬場信輔のコメント】

当期も銀行業界にとっては厳しい経営環境が続いていますが、当行は、本年5月に発表した中期経営計画に沿って、ビジネスモデル「6つの柱」の各分野において“あおぞら”らしさに磨きをかける取組みに注力しております。第1四半期の実質業務純益は104億円、親会社株主純利益は113億円となり、それぞれ通期業績予想に対し26%の進捗と順調なスタートを切ることが出来ました。また、第1四半期の配当につきましては、1株当たり40円と決定いたしました。

当行グループは、今後とも健全なリスクテイクを支えるリスク管理を実践しつつ、ユニークで質の高い“あおぞら”らしい金融サービスの提供と新たなビジネス分野の開拓に取り組み、企業価値の向上を図ってまいります。ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

1. 決算概要(連結ベース)

- 当期の連結粗利益は220億円(前年同期比3億円、1.7%増)、連結実質業務純益は104億円(同3億円、3.2%増)、親会社株主純利益は113億円(同31億円、21.7%減)となりました。
 - ・ 資金利益は、規律あるバランスシート運営を継続し貸出金および有価証券利回りが前年同期を上回ったこと等により、前年同期比10億円(8.3%)増の140億円となりました。
 - ・ 非資金利益は、組合出資損益が堅調に推移した一方、特定取引利益が前年同期比減少したこと等により、前年同期比7億円(8.2%)減の80億円となりました。
 - ・ 経費は、注力分野における要員増強を図る一方で、引き続きコスト・コントロールに努めており、前年同期とほぼ同水準の116億円となりました。通期計画520億円に対する進捗率は22.4%となっております。
 - ・ 与信関連費用は一般貸倒引当金の戻入益計上等により7億円の利益、株式等関係損益は51億円の利益を計上しています。

- 貸出金は、前期末比 236 億円 (0.9%) 増の 2 兆 6,348 億円となりました。この内、国内向け貸出は前期末比 96 億円の増加、海外向け貸出は前期末比 139 億円の増加となりました。
- 預金・譲渡性預金、債券・社債の合計であるコア調達は前期末比 1,245 億円 (3.9%) 増加し、3 兆 3,530 億円となりました。うち、個人のお客さまからの調達がコア調達に占める割合は 54% の水準となりました。
- 金融再生法開示債権は、前期末比 1 億円 (2.3%) 減の 67 億円となり、開示債権比率は 0.01 ポイント低下し、0.25% となりました。貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は 1.62% (連結ベース) と高い水準を維持しております。
- 2018 年 6 月末の連結自己資本比率 (国内基準) については後日公表致しますが、引き続き十分な水準を維持する見込みです。なお、2018 年 3 月末の連結自己資本比率は 10.39% となっております。

(注) 本資料においては、「親会社株主に帰属する当期純利益」を「親会社株主純利益」と記載しております。本資料に記載の金額は、単位未満を切捨てて表示しております。

2. 2019 年 3 月期 第 1 四半期業績 (2018 年 4 月 1 日~2018 年 6 月 30 日)

【連結】

(単位：億円)	連結粗利益	実質業務純益	経常利益	親会社株主純利益	1株当たり当期純利益
2019年3月期 第1四半期実績 ㉑	220	104	166	113	97円49銭
2018年3月期 第1四半期実績 ㉒	216	101	175	145	124円52銭 (注)
前年同期比 ㉑-㉒	3	3	-9	-31	-27円03銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	1.7%	3.2%	-5.5%	-21.7%	-21.7%
2019年3月期 (12ヶ月) 予想 ㉓	920	400	585	430	368円59銭
進捗率 ㉑/㉓	24.0%	26.1%	28.4%	26.5%	26.4%

【個別】

(単位：億円)	業務粗利益	業務純益 (一般貸引繰入前)	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
2019年3月期 第1四半期実績 ㉑	206	105	168	116	99円49銭
2018年3月期 第1四半期実績 ㉒	206	102	176	145	125円15銭 (注)
前年同期比 ㉑-㉒	-0	2	-8	-29	-25円66銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	-0.2%	2.7%	-4.7%	-20.5%	-20.5%
2019年3月期 (12ヶ月) 予想 ㉓	840	410	590	420	360円02銭
進捗率 ㉑/㉓	24.6%	25.6%	28.5%	27.6%	27.6%

(注) 当行は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。「1株当たり当期純利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して算出した数値を記載しております。

I. 損益概況

(単位：億円)	2018年3月期	2019年3月期	比較 ②-①		参照 ページ
	4-6月期 ①	4-6月期 ②	増減額	増減率	
連結粗利益	216	220	3	1.7%	-
資金利益	129	140	10	8.3%	4
資金粗利轄	1.42%	1.44%	0.02%	-	4
非資金利益	87	80	-7	-8.2%	-
役務取引等利益	18	16	-2	-14.5%	5
特定取引利益	36	22	-14	-38.4%	5
国債等債券損益	10	15	5	49.3%	6
国債等債券損益を除く その他業務利益	21	26	4	22.3%	6
経費	-115	-116	-0	-0.3%	6
連結実質業務純益	101	104	3	3.2%	-
与信関連費用	46	7	-38	-	7
株式等関係損益	33	51	18	-	7
その他の臨時損益	-4	2	6	-	-
経常利益	175	166	-9	-5.5%	-
特別損益	-	-	-	-	-
税金等調整前当期純利益	175	166	-9	-5.5%	-
法人税等	-31	-54	-22	-	7
親会社株主純利益	145	113	-31	-21.7%	-

当期の連結粗利益は、前年同期比3億円（1.7%）増加し、220億円となりました。

このうち、資金利益は、規律あるバランスシート運営を継続し、貸出金および有価証券利回りが前年同期を上回ったこと等により、前年同期比10億円（8.3%）増の140億円となっております。

一方、非資金利益は、組合出資損益や個人のお客さまへの投資性商品の販売に係る利益は堅調に推移したものの、特定取引利益が前年同期比14億円（38.4%）減少したこと等により、前年同期比7億円（8.2%）減の80億円となりました。

経費は、注力分野における要員増強を図る一方で、引き続きコスト・コントロールに努めており、前年同期とほぼ同水準の116億円、通期計画520億円に対する進捗率は22.4%となりました。

以上により、連結実質業務純益は104億円（前年同期比3億円、3.2%増）となりました。

与信関連費用は、一般貸倒引当金の戻入益計上等により7億円の利益、株式等関係損益は51億円の利益を計上し、経常利益、税金等調整前当期純利益とも前年同期比9億円（5.5%）減の166億円となりました。

法人税等は54億円の費用となり、以上の結果、親会社株主純利益は、前年同期比31億円（21.7%）減の113億円、通期業績予想430億円に対する進捗率は26.5%となりました。

1. 連結粗利益

(1)①資金利益

(単位：億円)	2018年3月期	2019年3月期	比較 ②-①
	4-6月期 ①	4-6月期 ②	
資金利益 ①-②	129	140	10
資金運用収益 ①	193	241	47
貸出金利息	112	135	23
有価証券利息配当金	74	100	25
その他受入利息	6	4	-2
スワップ受入利息	-	-	-
資金調達費用 ②	-64	-100	-36
預金・譲渡性預金利息	-13	-17	-4
債券・社債利息	-3	-3	0
借入金利息	-3	-3	-0
その他支払利息	-11	-21	-10
スワップ支払利息	-33	-55	-21

資金利益は前年同期比 10 億円 (8.3%) 増の 140 億円となりました。資金運用収益は、前年同期比 47 億円の増加となりました。運用資産の残高増加とともに米ドル市場金利の上昇を反映した外貨建貸出金の利回り上昇等により貸出金利息が増加したことに加え、有価証券利息配当金も投信やETFの配当金等により増加したことによるものです。資金調達費用は米ドル市場金利上昇等の影響により前年同期比 36 億円の増加となりました。

(1)②資金利鞘

	2018年3月期	2019年3月期	比較 ②-①
	4-6月期 ①	4-6月期 ②	
資金運用利回り ①	2.09%	2.41%	0.32%
貸出金利回り	1.77%	2.07%	0.30%
有価証券利回り	3.13%	3.54%	0.41%
資金調達利回り ②	0.67%	0.97%	0.30%
資金粗利鞘 ①-②	1.42%	1.44%	0.02%

資金運用利回りは前年同期比 32bps の上昇となりました。適切なリスク・リターンの確保を重視した運営に加え、米ドル市場金利の上昇を反映して貸出金利回りが上昇するとともに、投信やETFの配当金等の増加により有価証券利回りが上昇したこと等によるものです。資金調達利回りは、円貨調達コストは引続き僅かながら低下した一方、外貨の調達コストは米ドル市場金利上昇等の影響を受けて上昇したことから、全体では前年同期比 30bps 上昇しました。資金粗利鞘は前年同期比 2bps 拡大し 1.44% となっております。

(2) 役務取引等利益

(単位：億円)	2018年3月期	2019年3月期	比較 ②-①
	4-6月期 ①	4-6月期 ②	
役務取引等利益 ㉔-㉕	18	16	-2
役務取引等収益 ㉔	22	20	-2
貸出業務・預金業務	7	7	-0
証券業務・代理業務	10	9	-0
その他の受入手数料	3	3	-0
役務取引等費用 ㉕	-3	-3	-0

役務取引等利益は、貸出関連手数料、個人のお客さまへの投信・保険の販売業務に係る手数料とも前年同期ほぼ横ばいで、全体では前年同期比2億円(14.5%)減少の16億円となりました。

仕組債を含む個人のお客さまへの投資性商品(投信・保険・仕組債等)の販売に係る利益も、前年同期とほぼ同水準の16億円となりました。

【ご参考】リテール関連の投資性商品販売利益

(単位：億円)	2018年3月期	2019年3月期	比較 ②-①
	4-6月期 ①	4-6月期 ②	
投信・保険・仕組債等の販売に係る利益	17	16	-0

(注) 仕組債の販売に係る利益は、特定取引利益として計上されております。

(3) 特定取引利益

(単位：億円)	2018年3月期	2019年3月期	比較 ②-①
	4-6月期 ①	4-6月期 ②	
特定取引利益	36	22	-14

特定取引利益は、金融法人のお客さま向けデリバティブ関連商品の販売に係る利益が減少したこと等により、前年同期比14億円(38.4%)減の22億円となりました。

金融法人のお客さまの運用ニーズや事業法人のお客さまのヘッジニーズに合わせたデリバティブ関連商品の提供、および対顧客取引をベースとしたトレーディング運営等により、安定的な収益確保を目指してまいります。

(4) 国債等債券損益

(単位：億円)	2018年3月期	2019年3月期	比較 ②-①
	4-6月期 ①	4-6月期 ②	
国債等債券損益	10	15	5
日本国債	-	-	-
外国国債およびモーゲージ債	3	1	-2
その他	6	13	7

国債等債券損益はREITの売却益計上等により15億円の利益となりました。(前年同期は10億円の利益)

(5) 国債等債券損益を除くその他業務利益

(単位：億円)	2018年3月期	2019年3月期	比較 ②-①
	4-6月期 ①	4-6月期 ②	
その他業務利益	21	26	4
うち、組合出資損益	26	28	1
不動産関連	12	8	-4
不良債権関連	13	9	-4
その他(パイアウト他)	-0	9	10

国債等債券損益を除くその他業務利益は、前年同期比4億円(22.3%)増の26億円となりました。組合出資損益は、パイアウト関連の組合出資損益が好調な実績となったことが寄与し、前年同期比1億円増の28億円の利益を計上しております。

2. 経費

(単位：億円)	2018年3月期	2019年3月期	比較 ②-①
	4-6月期 ①	4-6月期 ②	
経費	-115	-116	-0
人件費	-54	-56	-2
物件費	-48	-49	-1
税金	-12	-9	2

経費は、注力分野における要員増強を図る一方、引き続きコスト・コントロールに努めており、前年同期とほぼ同水準の116億円、通期計画520億円に対する進捗率は22.4%となりました。第2四半期以降にはインターネット銀行事業の開業による経費増加を見込んでおり、第1四半期としてはほぼ計画通りの進捗となっております。

OHR(連結粗利益に対する経費の割合)は52.7%となりました。

3. 与信関連費用

(単位：億円)	2018年3月期	2019年3月期	比較 ②－①
	4-6月期 ①	4-6月期 ②	
与信関連費用	46	7	-38
貸出金償却	-0	-1	-1
貸倒引当金	38	6	-31
個別貸倒引当金	28	-1	-29
一般貸倒引当金	10	7	-2
債権売却損等	-	-	-
償却債権取立益	5	2	-3
オフバランス取引信用リスク引当金	2	1	-1

当第1四半期は、引き続き不良債権の新規発生はごく僅かに止まる一方、債務者の状況の改善等に伴う一般貸倒引当金の戻入益計上等により、与信関連費用は7億円の利益となりました。なお、前年度4-6月期は、不良債権の回収による個別貸倒引当金の戻入益を計上したこと等から46億円の利益となっております。引き続き中長期的な観点から潜在的な貸倒れリスクに備えた保守的な引当等の措置を実施しており、貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は1.62%と高い水準を維持しております。

4. 株式等関係損益

(単位：億円)	2018年3月期	2019年3月期	比較 ②－①
	4-6月期 ①	4-6月期 ②	
株式等関係損益	33	51	18

株式等関係損益は、国内株式の一部の売却により51億円の利益となりました。

5. 法人税等

(単位：億円)	2018年3月期	2019年3月期	比較 ②－①
	4-6月期 ①	4-6月期 ②	
法人税等	-31	-54	-22

法人税等は、54億円の費用となりました。実効税率は32.9%となっております。

Ⅱ. 主要勘定残高

(単位：億円)	2018年	2018年	比較 ②-①		参照 ページ
	3月末 ①	6月末 ②	増減額	増減率	
資産の部	49,127	49,278	150	0.3%	-
貸出金	26,112	26,348	236	0.9%	9
有価証券	11,398	11,943	545	4.8%	10
現金預け金	5,431	5,339	-92	-1.7%	-
特定取引資産	1,796	1,592	-204	-11.4%	-
その他	4,388	4,053	-334	-7.6%	-
負債の部	44,755	44,975	219	0.5%	-
預金・譲渡性預金	29,709	30,945	1,235	4.2%	9
債券・社債	2,575	2,584	9	0.4%	9
借入金	3,152	2,954	-197	-6.3%	-
債券貸借取引受入担保金	4,313	3,818	-495	-11.5%	-
特定取引負債	1,302	1,377	75	5.8%	-
その他	3,702	3,295	-407	-11.0%	-
純資産の部	4,372	4,302	-69	-1.6%	-
資本金	1,000	1,000	-	0.0%	-
資本剰余金	873	873	-	0.0%	-
利益剰余金	2,431	2,482	50	2.1%	-
自己株式	-33	-33	-	0.0%	-
その他有価証券評価差額金	353	230	-123	-34.8%	-
その他	-252	-250	2	-	-
負債及び純資産の部合計	49,127	49,278	150	0.3%	-

当期末の連結総資産は4兆9,278億円（前期末比150億円、0.3%増）となりました。貸出金は前期末比236億円（0.9%）増の2兆6,348億円となりました。国内向け貸出は前期末比96億円増加、海外向け貸出は139億円増加しております。有価証券は545億円（4.8%）増の1兆1,943億円となっております。

負債合計は4兆4,975億円（前期末比219億円、0.5%増）となりました。調達については、運用に合わせてボリュームを機動的にコントロールしており、コア調達（預金・譲渡性預金、債券・社債の合計）は3兆3,530億円（前期末比1,245億円、3.9%増）となりました。

純資産は前期末比69億円（1.6%）減の4,302億円となりました。

1株当たり純資産額は3,677.56円（前期末3,735.00円）となっております。

1. 調達（預金・譲渡性預金および債券・社債残高）

(単位：億円)	2018年3月末 ①	2018年6月末 ②	比較 ②-①
コア調達計	32,285	33,530	1,245

商品別調達内訳

(単位：億円)	2018年3月末 ①	2018年6月末 ②	比較 ②-①
預金・譲渡性預金	29,709	30,945	1,235
債券・社債	2,575	2,584	9

顧客層別調達内訳

(単位：億円)	2018年3月末 ①	2018年6月末 ②	比較 ②-①
個人	18,113	18,100	-12
事業法人	5,811	6,820	1,008
金融法人	8,359	8,609	249

(注) 事業法人には公共法人を含みます

調達については、運用に合わせてボリュームを機動的にコントロールしており、コア調達（預金・譲渡性預金、債券・社債の合計）は前期末比 1,245 億円（3.9%）増の 3 兆 3,530 億円となりました。このうち、個人のお客さまからの調達がコア調達に占める割合は 54%の水準となっております。

外貨調達については、現在、マーケットのアーベイラビリティには問題のない状況ですが、継続的に調達の多様化・長期化に努めております。

当期末の手元流動性の残高は 6,369 億円となり、引き続き十分な流動性を維持しております。

2. 貸出金

(単位：億円)	2018年3月末 ①	2018年6月末 ②	比較 ②-①
貸出金	26,112	26,348	236
国内向け貸出	16,381	16,477	96
海外向け貸出	9,731	9,870	139
米ドルベース(M\$)	9,157	8,929	-227

(注) 海外向け貸出は最終リスク国が日本以外のもの

貸出金は前期末比 236 億円（0.9%）増の 2 兆 6,348 億円となりました。

国内向け貸出は前期末比 96 億円の増加、海外向け貸出も 139 億円増加となりました。海外向け貸出については、引き続きリスク・リターンの良い北米向けコーポレートローンや不動産ノンリコースローンを中心として選択的に積み上げを図った一方、大口の期限前返済があったことなどから、為替レートの変動による影響を除いた米ドルベースの貸出残高は前期末比 227 百万ドル減少となりました。

3. 有価証券

(単位:億円)	貸借対照表計上額			評価損益		
	2018年 3月末①	2018年 6月末②	比較 ②-①	2018年 3月末①	2018年 6月末②	比較 ②-①
国債	80	80	-	0	0	0
地方債	324	329	5	1	1	0
社債	342	352	10	1	1	-0
株式	847	826	-21	652	602	-50
外国債券	4,840	4,902	62	-169	-215	-45
外国国債	2,280	2,208	-71	-117	-135	-18
モーゲージ債	1,596	1,717	121	-71	-81	-10
その他	963	976	12	18	1	-16
その他	4,963	5,451	488	98	34	-63
ETF	2,573	2,906	332	-13	-54	-41
組合出資	624	653	28	9	5	-3
REIT	736	743	7	30	36	6
投資信託	799	926	127	8	-7	-15
その他	229	222	-7	63	54	-9
有価証券計	11,398	11,943	545	584	424	-159
ヘッジ手段を含めた 評価損益				227	68	-159

有価証券は、ETFや投資信託に対する投資ポジションの積み増し等により、前期末比 545 億円 (4.8%) 増加し 1 兆 1,943 億円となりました。

当期末の評価損益は、株式含み益の一部を実現したこともあり、前期末比 159 億円減少し 424 億円 (評価益) となりました。なお、株式の一部と日本株ETFについてヘッジを行っており、ヘッジ手段の評価損益を含めたネットの評価益は 68 億円となっております。

Ⅲ. 金融再生法開示債権（単体）

（単位：億円）	2018年3月末 ①	2018年6月末 ②	比較 ②-①
破産更生債権等	1	-	-1
危険債権	46	46	0
要管理債権	21	21	-
開示債権合計 ①	69	67	-1
正常債権 ②	26,535	26,792	257
総与信計 ③= (①+②)	26,604	26,860	256
開示債権比率 ④/③	0.26%	0.25%	-0.01%

金融再生法開示債権は、前期末比ほぼ横ばいの 67 億円となりました。開示債権比率は 0.01 ポイント低下し、0.25%となっております。

また、開示債権の保全率は 86.2%となっております。

貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は 1.62%（連結ベース）と高い水準を維持しております。

（ご連絡・ご照会先 : コーポレートコミュニケーション部（梶谷） 03-6752-1218）

（報道関係のお問合せ先：経営企画部（後藤） 03-6752-1217）

当資料には、当行の財務状況や業績など将来の見通しに関する事項が含まれております。こうした事項には当行における将来予想や前提が含まれており、一定のリスクや不確実性が生じる場合があります。具体的には、経済情勢の変化や金利・株式相場・外国為替相場の変動、およびそれらに伴う保有有価証券の価格下落、与信関連費用の増加、事務・法務その他リスクの管理規則の有用性などにより、実際の結果とは必ずしも一致するものではありません。